

(令和 8 年(2026)9 月 25 日改正)

定 款

株式会社タウNZ

(令和 8 年(2026)9 月 25 日 改正)

株式会社タウンズ 定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条

当会社は、株式会社タウンズと称し、英文では TAUNS Laboratories, Inc. と表示する。

(目 的)

第 2 条

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 医薬品、体外診断用医薬品、化粧品、化学薬品、工業薬品、農薬、動物用医薬品、医薬部外品及び毒物、劇物の開発、製造販売、製造及び販売並びに輸出入
- (2) 医療用理化学測定機器、工業用測定機器、医療機器、動物用医療機器、衛生材料、計量器、酒、飼料、染料顔料の開発、製造販売、製造及び販売並びに輸出入
- (3) 医療施設の設計並びにこれに附帯する設備機器の設計指導及び開発、製造、販売並びに輸出入
- (4) 医療用実験動物及びペット動物の販売並びに仲介
- (5) 臨床検査業務、動物の健康検査業務及び食品の衛生検査業務の受託
- (6) 日用雑貨品、家庭用雑貨品の開発、製造及び販売並びに輸出入
- (7) 食品、加工食品の開発、製造及び販売並びに輸出入
- (8) 医療及び健康に関する情報の管理、処理及び提供
- (9) 情報処理サービス並びにコンピューターのハードウェア及びソフトウェアの開発及び販売
- (10) 人工知能に関するプログラムの開発及び販売
- (11) 前各号に関するコンサルティング業務
- (12) 株式・社債等、有価証券への投資、保有及び運用
- (13) 前各号に附帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条

当会社は、本店を静岡県伊豆の国市に置く。

(機 関)

第 4 条

当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査等委員会
- (3) 会計監査人

(公告方法)

第 5 条

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条

当社の発行可能株式総数は、4 億株とする。

(株主名簿管理人)

第 7 条

- 1 当社は、株主名簿管理人を置く。
- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により定める。
- 3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びにこれらの備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規程)

第 8 条

当社の株式に関する取扱い及びその手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

(自己の株式の取得)

第 9 条

当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第 10 条

当会社の単元株式数は、100 株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 11 条

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 3 章 株主総会

(招 集)

第 12 条

定時株主総会は、毎事業年度終了後 3 か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 13 条

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 6 月 30 日とする。

(招集権者及び議長)

第 14 条

- 1 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。
- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第 15 条

- 1 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報につい

て、電子提供措置をとるものとする。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

第 16 条

- 1 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 17 条

- 1 株主は、当社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、議決権を行使することができる。
- 2 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(議 事 録)

第 18 条

株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

第 4 章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第 19 条

- 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、4 名以内とする。
- 2 当社の監査等委員である取締役は、5 名以内とする。

(取締役の選任方法)

第 20 条

- 1 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。
- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第 21 条

- 1 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
- 3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。
- 4 補欠の監査等委員である取締役の予選の効力は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第 22 条

- 1 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。
- 2 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から取締役社長 1 名を定める。

(取締役会の招集権者及び議長)

第 23 条

- 1 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。
- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条

- 1 取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- 2 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第 25 条

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第 26 条

当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(重要な業務執行の決定の委任)

第 27 条

当社は、会社法第 399 条の 13 条第 6 項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第 5 項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

(取締役会の議事録)

第 28 条

取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。

(取締役会規程)

第 29 条

取締役会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(取締役の報酬等)

第 30 条

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

第 31 条

- 1 当会社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- 2 当会社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 5 章 監査等委員会

(監査等委員会の招集通知)

第 32 条

- 1 監査等委員会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- 2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開くことができる。

(監査等委員会の決議方法)

第33条

監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(監査等委員会の議事録)

第 34 条

監査等委員会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印又は電子署名する。

(監査等委員会規程)

第35条

監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

第 6 章 会計監査人

(選任方法)

第 36 条

会計監査人は、株主総会において選任する。

(任期)

第 37 条

- 1 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 2 前項の定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

(報酬等)

第 38 条

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。

第 7 章 計 算

(事業年度)

第 39 条

当会社の事業年度は、毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第 40 条

- 1 当会社の期末配当の基準日は、毎年 6 月 30 日とする。
- 2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第 41 条

当会社は、取締役会の決議によって、毎年 12 月 31 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第 42 条

- 1 配当財産が金銭である場合には、その支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れる。
- 2 未払の配当金には、利息をつけない。

附則

(監査役の責任免除に関する経過措置)

- 1 当会社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- 2 本附則は、2036 年 9 月 25 日をもって削除する。

以上

(令和 8 年(2026)9 月 25 日 改正)

平成 28 年(2016)4 月 14 日 制定
沿革

平成 29 年(2017)6 月 16 日 改正

平成 29 年(2017)9 月 11 日 改正

平成 30 年(2018)5 月 18 日 改正

令和 2 年(2020)8 月 13 日 改正

令和 2 年(2020)9 月 29 日 改正

令和 3 年(2021)4 月 20 日 改正

令和 3 年(2021)7 月 1 日 改正

令和 3 年(2021)9 月 28 日 改正

令和 3 年(2021)12 月 6 日 改正

令和 5 年(2023)2 月 28 日 改正

令和 8 年(2026)9 月 25 日 改正